

第4回経営顧問会議 議事概要

1. 日時：令和7年3月2日(月) 14時00分～15時30分

2. 場所：東京事務所 役員会議室

3. 出席者：

経営顧問会議 委員

議長	奈良 由美子	放送大学 教養学部 教授
	小川 尚子	日本経済団体連合会 産業技術本部長
	小安 重夫	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事長
	高野 研一	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
	高橋 泰三	富士通株式会社 執行役員専務
	堀 義人	グロービス経営大学院 学長
	森口 泰孝	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 シニアアドバイザー

原子力機構

小口 正範	理事長
林 孝浩	副理事長
大島 宏之	理事
永里 良彦	理事
門馬 利行	理事
近東 正明	理事
植田 拓郎	理事
上田 光幸	理事
大久保 浩	監事
関口 美奈	監事
大井川 宏之	上級執行役
堀内 義規	理事長特別アドバイザー

4. 議題：

- (1) 開会挨拶
- (2) 原子力機構の経営改革について
- (3) 意見交換
- (4) 閉会挨拶

5. 配布資料：

原子力機構の経営改革について

6. 会議概要：

会議では、理事長から資料に基づき、原子力機構の経営改革の取組状況を説明した。これを受けて、各委員から多角的なご意見及びご指摘を頂いた。

7. 主なご意見及びご指摘：

【人材育成・確保】

- ・ 理事長のリーダーシップが十分に発揮されており、それに対応するためには職員の一層のレベルアップが求められる。
- ・ 機構報告会では登壇職員のダイバーシティが感じられた点が特に良かった。
- ・ 組織内のフレキシビリティを高めるためには、人材の流動化や個々人の裁量拡大が重要。
- ・ 安全管理・放射線管理の人材育成について、OJTの限界を踏まえ、大規模拠点からのベテラン派遣や実践的トレーニングを進めている点は有意義である。

【社会との連携】

- ・ AI技術の進歩や需要拡大を背景に、電力需要を安価かつ安定的に賄う原子力エネルギーに期待が高まっている。既設の再稼働、新增設に加え、新型炉の開発にも経済界の強い期待がある。
- ・ 今後、AI発展のボトルネックは電力不足になると見込まれ、原子力は追い風を受ける状況になる。マネジメント改革にあわせ、研究開発の重点分野を明確にし、外部のスタートアップへの出資や連携を強化すべきである。
- ・ 社会との連携を着実に進め、成功体験を積み重ねていくべき。
- ・ 「総合知」の一層の活用が望まれる。第7期科学技術・イノベーション基本計画でも「総合知」が継続して位置づけられる。自然科学系・社会科学系に加え、「現場の知」も結集・融合させ、社会が期待する価値を見据えた実効的なイノベーション創出につなげてほしい。

【コミュニケーション】

- ・ 核燃料サイクルや、バックエンドは国民理解の醸成において極めて重要である。機構報告会での幌延センターの研究紹介は大変良かった。今後も丁寧な発信を継続してほしい。
- ・ 取り組みの内容が十分に伝わっていないことがあるため、プレス発信に加え、より親しみやすくポジティブな形でのSNS活用を進めてはどうか。特に立地自治体で既に媒体力がある放送局等とコラボすることも一案かと思う。
- ・ 引き続き積極的なコミュニケーションを実施してほしい。機構ホームページで「先輩職員の声」で事務職員も紹介されていることや、「広聴」を重視する姿勢を高く評価している。どの層に何を発信するか整理したうえで、原子力の必要性についても踏み込んだ情報発信を期待する。
- ・ 過去の電力会社における不祥事を踏まえると、情報隠蔽が大きなリスクとなる。問題が発生した際には必ず情報公開を行い、迅速に対応することが極めて重要である。

【研究開発の方向性】

- 安全研究は、規制側と事業者側の双方のニーズを踏まえて進めるべきであり、TSOとしての立場を活かしながら機構全体で取り組む現在の方向性は妥当と考える。
- 原子力を取り巻く環境は、エネルギー基本計画をはじめとするエネルギー政策の変化に加え、AIの進展により重要性が再評価され、プラットフォームも参入するなど大きく動いている。このスピード感に対応し、原子力の価値を積極的に打ち出すべきである。
- 今後の取組を進めるにあたっては、省庁、電力会社、メーカー、JAEAの間で、役割分担や進め方についてしっかり協議する必要がある。
- 既存プロジェクトとのバッティングは避けられないため、スクラップアンドビルドの視点が重要である。

以 上